

塩竈市議会だより

平成18年 12月定例会号

	ページ
● 議案審議の概要及び各常任委員長報告	2
● 議案に対する討論・審議結果	3
● 市政に対する一般質問	4～7
● 請願・意見書・人事	8

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(364)1214 FEB.2007 (平成19年2月)
ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/html/about/gikai/index.html>



**親子で
鬼のお面づくり**
(親子で遊ぶ会：壱番館)

定例会会議日程

- 12月7日 会期の決定、諸般の報告、請願の撤回、
(本会議) 請願付託、議案説明、総括質疑、議案
付託、人事案件審議及び採決
- 12月11日 総務教育常任委員会
(委員会)
- 12月12日 民生常任委員会
(委員会)
- 12月13日 産業建設常任委員会
(委員会)
- 12月15日 各常任委員会委員長報告、議案審議及
(本会議) び採決、請願審議及び採決、議員提出
議案審議及び採決
- 12月18日 市政に対する一般質問
(本会議)
- 12月19日 市政に対する一般質問
(本会議)
- 12月20日 市政に対する一般質問
(本会議)

定例会のあらまし

平成十八年第四回市議会定例会は、十二月七日から二十日までの十四日間の会期で開催されました。

初日の本会議では、市長より提出議案の説明を受け、総括質疑後、市民から提出された請願とともに所管の常任委員会にそれぞれ付託された後、人事案件一件が即日審議の上、原案のとおり可決しました。また、請願二件を請願者からの申し出により撤回することに決しました。各常任委員会は、三日間開催され、付託された議案と請願の審査を行いました。

本会議二日目には、各常任委員長から審査結果の報告を受け、議案六件を原案のとおり可決しました。請願については、四件を採択、二件を閉会中の継続審査としました。また、議員提出議案一件を即日審議の上、可決しました。

本会議三日目から最終日までの三日間にわたり、九名の議員が市政に対する一般質問を行い、市政全般にわたり市当局の見解をただし閉会しました。

平成十八年十二月定例会 補正予算 二億四千二百三十六万円 可決

十二月定例会の一般・特別会計補正予算額は、二億四千二百三十六万円となりました。

一般会計の歳出予算に「小学校大規模改造事業」等を主な内容とする二億四千二百三十六万円が追加されました。債務負担行為では「休日急患センター電算システム賃借」「玉川小学校大規模改造事業」「給食運搬業務委託」「宮城県議会議員選挙費」、地方債では「小学校大規模改造事業」が追加されました。

場整備に伴う債務負担行為として、「公共下水道築造費」が追加されました。

また、企業会計では水道事業会計において、資本的収入に共同埋設工事に係る宮城県からの工事負担金千六百万円が計上されるとともに、企業債から同額が減額されました。

十二月十五日の本会議において各委員長より報告を受け、採決の結果、原案のとおり可決されました。今年度の一般・特別・企業会計の総額は四百四十八億六百六十八万円となりました。



藤倉雨水ポンプ場予定地

常任 委員長 報告

十二月定例会において、議案六件が各常任委員会に付託され、慎重に審査が行われました。なお、委員長報告の要旨は次のとおりです。



総務教育常任委員会
委員長 木村 吉雄

◎議案第90号・第91号・第92号については、可決すべきものと決しました。

〔一般会計補正予算に対する要望意見〕

○給食運搬業務委託については、平成十九年四月から玉川小学校の学校給食を第二小学校の給食施設において調理を行い、専用の運搬車両による玉川小学校への搬送を委託するものである。来年度の第一学期においては、玉川小学校の現給食室が解体撤去され、新たにプラットフォーム及び配膳室設置工事が実施されることに伴い、工事期間中は、給食用のコンテナが同校の北校

舎に搬入時から配膳時まで一時保管されることから、コンテナの管理の徹底を図られるなど、児童が安心して給食をとることができるよう、最大限配慮されたい。



民生常任委員会
委員長 田中 徳寿

◎議案第92号・第95号については、可決すべきものと決しました。

〔一般会計補正予算に対する要望意見〕

○障害者自立支援法の施行に伴い、障害者に係る福祉サービスの利用料が一部の定率負担となっており、利用料の負担増により障害者が必要なサービスを受けられない事態が懸念されている。本市においては、今回三カ年にわたる激変緩和措置を講じるものであるが、利用者負担については、全国的な問題であることから、助成等の支援策について、今後も国、県に対し働きかけを行われたい。また、障害者福祉については、国や県の施策の動向等を的確に把握されるとともに、制度改正等に対応した適切な事務の執行と福祉サービスのより一層の推進に努められたい。



産業建設常任委員会
委員長 鈴木 昭一

◎議案第92号・第93号・第94号については、可決すべきものと決しました。

〔下水道事業特別会計補正予算に対する要望意見〕

○藤倉雨水ポンプ場の整備については、藤倉第一配水区の雨水配水を速やかに排除するために整備が行われるものであり、局部浸水被害地区の早期解消を図る同施設の整備に向けて鋭意努力されたい。

なお、債務負担行為については、市が将来にわたる債務を負担するものであることから、その期間、限度額等の設定に当たっては、後年度の歳入状況等を見極めながら、今後も慎重な取り扱いを行われたい。

常任委員会 傍聴のお知らせ

市議会の常任委員会は、委員長の許可を得て傍聴することができます。一般傍聴者の定員は、7名となります。

傍聴人は、「委員会傍聴に関する留意事項」を厳守していただくことになります。傍聴申し込みの手続きは、次の通りです。

●受付時間 委員会開会時刻の1時間前から30分間

●受付場所 市役所委員会室（3階）

*申込者が定員を上回る場合は抽選となります。

詳しくは議会事務局議事調査係へ

☎364-1214

討

論

十二月十五日の本会議において、議案第九十五号について討論が行われ、採決の結果、賛成多数により、委員長報告のとおり可決されました。

なお、討論の概要は次のとおりです。

議案第95号 宮城県後期高齢者医療広域連合の設立について

反対討論の概要

今回の後期高齢者医療制度導入により、後期高齢者に保険料の一割負担を強いることになり、広域連合の規約に係る審議だけでなく、制度内容を時間をかけて吟味する必要がある。

医療広域連合議会は県内市町村議会議員から構成されるが、住民の参加はない。低所得者に軽減策は講じられるというものの、全国平均の保険料は月に六千二百円、年額七万四千円と予測されている。また、従来国保会計から老人保健拠出金として医療費の五割が拠出されていたが、新制度導入により四割拠出となり、減額した一割分は後期高齢者から新たな保険料を求めることになる。

今年度から来年度にかけて定率減税の縮小や廃止、老年者控

除の廃止、公的年金の縮小などで高齢者に負担増を強いる中、新たな保険料を課すことは高齢者が生きていけなくなることにつながるのではないか。今後病気になる割合の高い後期高齢者がふえていくことになれば、新制度による後期高齢者医療の財源は膨らみ、保険料の値上げにつながるのではないか。

新制度において保険料を滞納すれば医療機関窓口で全額払いとなる資格証明書等が発行されるということだが、滞納者は事実上病院にかかれぬ状況となり、重症になってから診療を受け、医療費はさらに高額となってしまう。すなわち保険財政の悪化にもつながる。医療は病気の早期発見、早期治療が重要である。本議案は後期高齢者に大きな負担を強いる医療広域連合の設立を内容としていることから、本議案に反対するものである。

賛成討論の概要

本議案は、平成十八年六月に国会で議決された医療制度改革関連法において、後期高齢者医療制度が創設され、運営主体は各都道府県内すべての市町村が加入する広域連合とされたことから、宮城県内においても全市町村議会に提案されたものであ

る。高齢者の医療費は今後ますます増大することが見込まれており、高齢者医療制度の財政運営の安定を図る観点から、全国の市町村の意見も踏まえ、都道府県単位での広域連合を運営主体と決めた経過があると聞いている。

国・県が連携して財政リスクを軽減する仕組みがとられ、今後、国保などの保険者の再編、統合を図る意味からも、極めて意義深い取り組みと考えられる。高齢化の進展に伴い、老人医療費は増大することが見込まれる中、本議案に反対するということは、広域連合に加入しないこととなる。その場合本市単独で運営が可能なかどうか、高齢者医療制度を今後どのように運営していくのか示すべきである。後期高齢者医療制度の創設は、既に法律として成立しており、超高齢化社会を迎える我が国において高齢者の医療を国民の共同・連帯の理念に基づき適切な医療の給付を行うために制度化されたと理解している。

平成二十年度以降、広域連合という新たな運営主体において、関係市町村との密接な連携のもと制度が運営されることを期待し、本議案に賛成するものである。

十二月定例会審議結果

議案番号	付議件名	結果
諮問第二号	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについて	同意
第九十号	塩竈市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決
第九十一号	塩竈市交通安全条例	原案可決
第九十二号	平成十八年度塩竈市一般会計補正予算	原案可決
第九十三号	平成十八年度塩竈市下水道事業特別会計補正予算	原案可決
第九十四号	平成十八年度塩竈市水道事業会計補正予算	原案可決
第九十五号	宮城県後期高齢者医療広域連合の設立について	原案可決
議員提出議案第八号	「県立高等学校の学区制問題での公聴会開催を求める」意見書	原案可決

十月臨時会審議結果

議案番号	付議件名	結果
承認第十四号	専決処分承認を定めることについて(塩竈市立病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例)	承認
第八十八号	平成十八年度塩竈市一般会計補正予算	原案可決
第八十九号	宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更について	原案可決

市政に対する一般質問

一般質問

本会議における各議員の一般質問の中から二つ取り上げて、その要旨を掲載しています。



塩釜ネットワーククラブ
佐藤 貞夫

観光客誘致の国際戦略は

議員 宮城県における海外からの観光客は、台湾からが最も多い状況にある。本市には台湾専門の免税店もあり、台湾からの観光客は松島だけでなく、山形蔵王や白石蔵王など雪を見に来る方もあり、そのような観光コースに塩竈を積極的に組み入れて、マリンゲートや市内を散策させる方策等、特別名称松島を中心とした観光客誘致の国際戦略を県とともに検討すべきと考えるが、見解を伺いたい。

市長 外国の方々が関心を示されるものには、我々が日頃気づかないものもあり、みずからの足下にあるすばらしい財産に磨きをかけることにより、本市の国際観光に向けた戦略は十分に

整っていくものと考えている。また現在、仙台国際空港には国際便が六便就航しており、仙台空港からマリンゲートを経由し松島までの路線バスも運行している。こういった交通体系も十分活用しながら国際観光について検討を深めてまいりたい。

北浜造船問題の進捗は

議員 造船業基盤整備事業協会から県が取得をし、塩釜港の北浜造船の移転のための土地について、さまざま取り組みが行われ、平成十八年度までに一定程度の進捗が図られている。

今後さらに業者が移転をすることになり、その補償、あるいは契約が進むものと考えているが、これまでの経過と今後の見通しについて伺いたい。

市長 宮城県においては、港湾事業の三本柱の一つとして、本



港奥部（北浜地区）

市の港奥部再開発事業に取り組んでいるものと認識している。

東北造船跡地、造船業基盤整備事業協会から県が取得した用地については、この北浜地区における造船業者八社のうち、既に四社の用地補償が終了し、一社が東北造船跡地での営業を開始しており、その他二社が移転を希望している状況にある。また、残る土地については、現在、港内にあるプレジャーボートの基地としての活用を主に検討が行われていると聞いており、本市もさらなる港湾整備の促進を働きかけてまいりたい。



公明党
嶺岸 淳一

改正まちづくり三法は

議員 将来を見据えたまちづくりの観点から、改正まちづくり三法をどのようにとらえているのか。さらに本町、海岸通、本塩釜駅前の中心市街地は、今後どのような位置づけをし、活気あるまちにしていきたいのか。市長の見解を伺いたい。

市長 近隣の市や町に大型店舗が進出したことにより、塩竈の商圈は消滅した状況になっているが、消費者に信頼される品ぞ



海岸通地区

ろえや店舗づくりをすれば、活路が開けるとの希望をもち、中心市街地における活性化に取り組み始めたところである。

具体的には「商人塾」や「おいしおがま」等これらの取り組みが塩竈再興の梁山泊になるのではないかと期待をしている。これからのまちづくりは基本的な考え方を最初に立案し、それを実現するためにどのような施設整備が必要であるかを考えるスタイルに転換して、ぜひ中心市街地の活性化をなし遂げてまいりたい。

内部障害者に対する取り組みは

議員 本市における身体障害者と内部障害者の人数を伺いたい。また「広報しおがま」及び塩竈市のホームページにハート・プラス・マーク（内部障害・内臓疾患を示すマーク）を紹介し、

積極的に啓発活動をするべきと考えるが見解を伺いたい。

さらに、内部障害者の方が本市の関係施設に安心して駐車できるような、車いすとあわせて同マークの表示をしていただきたいと思うが市長の見解を伺いたい。

市長 平成十八年三月末日の身体障害者数は二千七十九人おり、そのうち内部障害者数は六百九十六人と約三分の一を占めている。本市ではこれまで広報誌やホームページ等を通じ障害者が受けられる福祉サービス等を周知してきたが、内部障害者に対してもあわせて市民の皆様を理解と支援をいただける取り組みを進めてまいりたい。その際に専用駐車場等の問題についても検討してまいりたい。



ニュー市民クラブ
田中 徳寿

財政運営の方針は

議員 塩竈市の公共駐車場事業特別会計と魚市場事業特別会計は合わせて約四億三千万円の赤字額がある。それらをどの程度の期間で処理していくのか。

また宮城県の「市町村振興資金」を活用して、この赤字を解

消する考えがあるのか市長の見解を伺いたい。

市長 市町村振興資金は、建設事業等、限定的に起債を充当できる内容なので、同資金の借入れについては難しいものと考えている。いずれ単年度の収支均衡を図ることがさまざまな資金導入の大前提となることから、単年度収支がなお一層整うよう努力してまいりたい。

また、今後社会全体としても大変厳しい見通しがなされていることから、本市もこれまでの行政サービス提供のあり方を抜本的に改革し、再構築していかなければ、自治体として存続していくことはできないものと認識している。この方針のもと、ふるさと塩竈のまちの元気、人の元気を取り戻す施策を重点的に展開してまいりたい。

しおナビ百円の乗り入れは

議員 「本町まちづくり研究会」などから要望書が出されている本町通りへの「しおナビ百円バス」の乗り入れについて市長の見解を伺いたい。

また本町通りに「しおナビ百円バス」が乗り入れされていない理由について伺いたい。

市長 宮城交通㈱あるいは市において、路線拡大が可能かどうかの試算をしている。この地域には、既存路線として利府線が三十一便、清水沢団地線が十便、加瀬沼線一便の計四十二便が運行しており、宮城交通㈱からはこれらの活用方策の検討が要望されている。本市としても、市内循環バス路線に組み入れられないかということも検討させていただいたところであるが、現在まだ明確な方針が固まっていないところである。



本町地区

か、試算をしている。この地域には、既存路線として利府線が三十一便、清水沢団地線が十便、加瀬沼線一便の計四十二便が運行しており、宮城交通㈱からはこれらの活用方策の検討が要望されている。本市としても、市内循環バス路線に組み入れられないかということも検討させていただいたところであるが、現在まだ明確な方針が固まっていないところである。



ニュー市民クラブ
志子田 吉晃

教育再生の対応は

議員 ①最近、いじめや自殺が大きな社会問題になっている。

いじめに対するアンケート調査や指導体制、自殺に対する教育

について伺いたい。②教師の理想像等、先生方の質の向上を含め、どのような学力向上対策を行っているのか伺いたい。

教育長 ①アンケート調査については、発達段階に応じた内容で再度調査を実施するよう指示している。相談体制についてはスクールカウンセラーを配置し、体制の充実を図っている。いじめや自殺に対する指導については、心の教育の充実を図るとともに学校便り等で保護者に周知している。②学力向上のために本年度から三カ年計画で「わかる授業の推進」「家庭学習の定着」を重点目標に掲げ、取り組んでいる。

教員の資質向上については、学校教育課に指導主事を配置し、より専門的な立場で指導・助言を行っている。学力を向上させるためには、家庭学習の定着を図ることが必要不可欠である。今後とも、豊かで確かな学力を身につけさせるよう努力してまいりたい。

愛市精神に対する考えは

議員 税金は住民に対する行政サービスの対価と考えられることから、行政側と市民側がお互いに愛市精神を持って協力することが望まれる。①職員のやる

気を伸ばす方策②市民の納税意識の向上策③市民生活向上のための相談窓口の三点について市長の見解を伺いたい。

市長 ①これからの市政運営に求められる職員像と行動指針を示す人材育成基本方針について、全職員を対象とした意識調査を行い、職員自らがメンバーとなり検討している。また、市内各種イベントにも職員が積極的に参加するという機運ができてきた。②市民に満足、納得いただけるまちづくりをすることが、収納率の向上にも結びつくものと考えている。③本庁舎一階に市民相談窓口を設け相談員を二名配置している。このほか無料法律相談の案内も行っている。さらに、市民活動推進室においても市民団体や町内会活動等いろいろな相談に応じている。



市役所本庁舎



ニュー市民クラブ
今野 恭一

市営汽船による軽自動車の運搬は

議員 浦戸地区には現在、九十台以上の軽自動車が存在しており、購入や廃車の際には、市民自身が運搬船を確保しているが、専用の運搬船ではないために危険が伴う状況にある。

市営汽船は、本土と浦戸諸島とを結ぶ道路の延長と考えられることから、自動車を安全に運搬するために、一部の市営汽船をカーフェリーへ改造することができないのか見解を伺いたい。

市長 市は構造改革特区として、島内で車検を受けられるように国に提案したが、島内に自動車整備工場がないために却下されている。

市営汽船で軽自動車を運搬するには、船舶の大規模な改造や積み込み岸壁の安全性の確保等が必要になる。また現在の浮き桟橋も自動車の利用を想定していないことから、これらの補強も行わざるを得ず、大変大きな費用が必要となる。

これらのことから、まずは交通事業会計の経営健全化を図る

市政に対する一般質問

市政に対する一般質問

ことが喫緊の課題であると考えられている。

漁港とついでに現状と魚市場の今後は

議員 本市魚市場は、生マグロの水揚げ日本一を誇っているが、

漁業を取り巻く厳しい環境の下、今では百億円前後に止まっている。今後は水揚げ機関に係る組織の抜本的改革と新たな荷受会社の創設等が必要と考えるが、市長は漁港の現状をどう認識し、魚市場を今後どうすべきと考えているのか。また近代的な宿泊施設の建設も必要と考えるが、見解を伺いたい。

市長 塩釜漁港の水揚げ額は年々減少の一途をたどっており、ここ数年は、百億円前後で推移している。今、機能性、効率性、機動性の高い魚市場運営を行うことが何よりも肝要であり、卸



塩竈市魚市場

売機関の一元化もこの中に包含されると考え、関係者の方々と真剣に議論を行っている。かつてのにぎわいを取り戻すため、一層努力してまいりたい。

宿泊施設については、民間でできるものは民間に、というのが行政の流れであり、海員会館の老朽化により、市が代替施設を建設することは考えていない。



ニユー市民クラブ
木村 吉雄

市長の政治家としての決意と課題は

議員 市長は平成十九年四月で一期目の任期が満了となるが、市長選出馬への決意について伺いたい。

また、市長はこの四年間、多くの事業や課題について、「選択と集中」を議会内外に訴え奔走してきたと思うが、本市にはまだまだ重大な課題が山積している。市長は政治家として今後の課題の中心をどのようにとらえ解決していくようとしているのか。

市長 行財政改革やまちづくり、産業振興などはいまだ道半ばである。本市を日本で一番住みやすいまちにするために、さらに実効性のあるものに結実させてい



市長答弁

く責任を強く感じている。引き続き市政の舵取り役に挑戦させていただきたい。

その際の課題としては、産業の再生に不転の決意で臨むとともに、少子高齢化に対応した教育や高齢者福祉の充実、安心・安全に暮らすことのできる地震や水害に強いまちづくり等に引き続き取り組みたい。

港湾整備は

議員 港湾整備は、港があり、企業があり、そこで働く人々が居住し、本市の歳入増へとつながる重要な課題である。塩釜商工会議所運輸港湾部会では「塩釜の港を考える会」を設置し、画期的な活動を展開している。

しかし、瀕死の状態ともいえる塩釜港区の活性化に向けて、現在の港の所管行政機関の一元化を図るような、港湾に係る特

区を創設することはできないか。また、国の直轄事業である航路しゅんせつの進捗状況は。

市長 港湾は基本的に港湾区域、臨港地区すべて県の管理となっているが、事業については国が一部を分担している。市の港湾区域における役割は、その周辺の環境整備等を行うことである。航路しゅんせつについては基本的に国の直轄事業で行う方針が固まっており、今年度は着手するための事前調査や工法調査等が実施されると聞いている。



日本共産党塩釜市議員
小野 絹子

ヤド跡地の大型店誘致に伴う問題は

議員 事業者選定の際は、スーパーを核に物販・飲食別の構成で二階をデッキで結ぶオープン・



海辺の賑わい地区

エアのモールとし、広場側に地元根ざした市場・飲食を集積する提案で決定されている。しかし、一階はマックスバリュと物販・非物販のテナント、二階もテナントで、賑わいゾーンは駐車場だけとなりプレゼンテーションとは違ってきている。また歩行者専用道路を車が横断することはグラウンドデザインに照らしても重大な変更と考えるが市長の見解を伺いたい。

市長 JR本塩釜駅とマリンゲートを結ぶしおかぜ通り線は、歩行者専用道路であり、海辺の賑わい地区のシンボルロードとしての役割を担っていくものと考えている。多くの市民の方々がしおかぜ通り線を安心して利用できるよう努めてまいりたい。

また地元テナント等の出店見通しについては、説明会に地元事業者十五社が出席し、約半数が申し込みをしている状況にある。商工会議所等の協力も得ながら地元事業者の参画しやすい環境づくりに一層努めてまいりたい。

場外馬券売り場の誘致は

議員 今議会で場外馬券売り場の誘致に関する請願が賛成多数で採択されたことを受けて、市長は誘致のために動き出すのか、

静観しているのか見解を伺いた
い。また、交通問題や駐車場問
題で市道管理者に警察から協議
がなされているのか。交通問題
は市道管理者として対応しなけ
ればならないだけに、市の責任
で十分な交通量の調査をすべき
と考えるが見解を伺いたい。

市長 今議会に提出された「塩
竈市の活性化を図る企業誘致に
関する請願」が賛成多数で採択
されていることから、議会の意
思を尊重し、市として真摯に対
応してまいりたい。また交通問
題については、今後、場外馬券
売り場設置予定者と警察との間
で正式の協議が行われるものと
考えており、交通量調査等につ
いては、その協議の内容を精査
した上で判断してまいりたい。



日本共産党塩釜市議員
伊勢 由典

海辺の賑わい地区は

議員 海辺の賑わい地区におけ
る大型店の出店は平成十九年四
月半ばに予定されており、年間
売り上げ約三十八億円が見込ま
れている。市は海辺の賑わい地
区土地区画整理事業に本年度ま
でに総額二十一億六千七百五十
四万円投資した。市内中心商店

街店主からは、大型店の出店で
地元商店街は壊滅する、本町・
南町・海岸通は寂れる、大手資
本にはかなわない、と不安を示
す意見が次々と出されているが、
市長の見解を伺いたい。

市長 大型店の商圏人口は約十
四万人、来店見込み人口は約二
万六千人と想定されている。中
小企業白書によると、中心市街
地においては大型店と中小小売
店は相乗効果をもたらす関係に
あることが示されている。数百
人規模での雇用も見込まれ、港
奥部再開発事業等と相まって取
り組んできた成果のひとつが姿
を見せ始めたものと期待してい
る。中心市街地活性化の起爆剤
となるよう一層努力したい。

路線バス廃止問題と新 規路線の乗り入れは

議員 市は百円バスについて平
成十九年三月末まで運行継続す
るが、四月以降については宮城
交通と協議を重ねるとしている。
また、清水沢・後楽町における
「百円バスの存続を求める会」
の署名は千四百筆となっている。
そこで、①百円バスの平成十九
年四月以降の存続について②バ
イオディーゼル燃料を路線バス
に使用し経費削減とCO2削減
を図ることについて③千賀の台
団地・梅の宮市営住宅前から本



しおナビ100円バス

塩釜駅に通じるバス路線の新設
について市長の見解を伺いたい。

市長 ①百円バスについては、
一定の補助を前提とした運行継
続に係る協定の合意に向け、引
き続き宮城交通にお願ひしてま
いりたい。②バイオディーゼル
燃料のバスへの活用について宮
城交通に検討を依頼しており、
今後も事業者に働きかけを行な
う。③既存バス路線の存続に向
けた取り組みが第一と認識して
おり、新規乗り入れについては
今後の課題としてまいりたい。



社会民主党市議員
東海林 京子

学校問題は

議員 全国的に学校でのいじめ
が問題となっているが、本市に

おける現状と、その防止のため
の共通マニュアルについて伺い
たい。また、相談に応じるポス
トの設置や、いじめる側への有
効的な指導方法について伺いた
い。

教育長 文部科学省が示す基準
に基づく調査の結果、本市でも
言葉や暴力によるいじめが発生
している。各学校ではアンケー
ト調査やスクールカウンセラー
などの教育相談の機会をとらえ、
児童生徒が日常発する危険信号
を見逃さないよう、いじめの早
期発見に努めている。

いじめが発生した場合には、
各校で対策委員会を開催するな
ど早期対応と再発防止に取り組
んでいる。相談ポストは設置は
していないが、教師に対し相談
に応じやすい雰囲気を持つよう
指導している。いじめる側の子
どもに対しては、毅然とした態
度で善悪の判断や他人を思いや
る気持ちの大切さについて指導
することが有効と考えている。

高潮対策は

議員 十月六日、七日に大きな
高潮被害が発生したが、今後の
高潮被害地域への当面の対応と、
護岸、防潮堤の早期整備につい
て見解を伺いたい。また、事前
に防災無線を活用し、大潮時に

は高潮被害について注意を喚起
すべきではなかったのか。
市長 高潮対策は県事業として
継続的に進められているが、暫
定的な対策は講じにくい状況に
ある。このため、本市職員総出
による土のう積みや、藤倉第二
ポンプ場の最大限の稼働等によ
り被害の軽減に努めており、今
後ともこのような対策を講じて
まいりたい。

防潮堤の整備については、マ
リンゲート塩釜側では平成二十
二年度に千賀の浦緑地公園前面
まで完成予定となっている。北
浜地区緑地護岸側では現在地権
者等との用地交渉が進められて
おり、事業進捗率は三十六・二
%となっている。防災無線の放
送は、災害発生時や発生のおそ
れがあるときに行っているが、
塩釜消防署と連携し、より早く
市民に注意を喚起したい。



防潮堤

市政に対する一般質問

請願

今定例会で審議された請願は八件で、審議結果は次のとおりです。

○採択したもの

▼塩釜駅、東塩釜駅、西塩釜駅にエレベーターの設置を求める請願

▼「県立高等学校の学区制問題での公聴会開催を求める」意見書採択に関する請願

▼「障害者自立支援法」施行に伴う障害児（就学児童）に対する「児童デイサービス」経過措置への支援と「日中一時支援事業」

「塩竈市の活性化を図る企業誘致に関する請願」に対する賛成討論の概要

本請願は、塩竈市の活性化を図るためレジャー産業を誘致しようとするものである。

協同組合連合会塩釜水産物仲卸市場の方々が中心となって、平成十一年から八年間もかけて調査・検討を重ね準備を進めてきたJRAウインズは、多くの来場者が見込める集客施設である。

JRAウインズを誘致することで生じるメリットは、相当数の雇用拡大や周辺に新たな商業施設が張り付くこと。そのこと

業」の充実を求める請願
▼塩竈市の活性化を図る企業誘致に関する請願

○閉会中の継続審査としたもの
▼患者・国民負担増計画の中止と「保険で安心してかかれる医療」を求める意見書提出についての請願

▼義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出に関する請願

○取り下げとなったもの

▼塩釜駅にエレベーターの設置を求める請願

▼「学区の撤廃に反対し、学区制問題での公聴会開催を求める」意見書採択に関する請願

による市民税の増収。施設が建設されれば、固定資産税の増収となること。地元町内会や近隣小中学校への物品の寄贈や町内会行事への賛助もある。また、本市が計画するJRAウインズ周辺の環境整備事業についても助成が行われる等、本市の失われた活気を取り戻すまたとないチャンスであり、財政にも大いに貢献するものと多くの市民が期待している。

さらに、本市における交通渋滞や教育環境に与える影響についても調査の結果、問題ないと判断できることから、本請願に賛成するものである。

「塩竈市の活性化を図る企業誘致に関する請願」に対する賛成討論の概要

本請願は、新浜町地区を初め塩竈市の活性化を図るため、レジャー産業の誘致を目的としているものである。その一環として協同組合連合会塩釜水産物仲卸市場の方々が中心となり、これまでウインズの誘致実現に向けて取り組んできた。

競馬はジャンルだろうか。競馬法の制定から約六十年を経過した今日、社会経済情勢は大きく変化し、競馬はそれ相当なる娯楽、レジャーであると思う。JRAウインズは、他の娯楽施設

「塩竈市の活性化を図る企業誘致に関する請願」に対する反対討論の概要

JRAウインズを誘致してギャングルの町にするとでもいうのか。そうなれば、活性化どころか町が疲弊してしまう。市民のかたがたの声は強まっている。①塩竈をギャングルの町にしたくない。活性化の道は、市民と業界、行政の英知と努力で探求すべきである。②通行車両の増加で地域住民は不安を抱いている。沿線の地域町内会からも同意書を取り付けるよう関係機関に働きかけるべきである。③日曜日の来場車の試算は往復六千台にな

設と違い夜間営業をしないことも土・日曜だけの営業であることも承知のことと思う。

最近では、どこの都市も地域の活性化に向け、敏感に反応し積極的に取り組まなければ、都市間の競争に敗れてしまうとの危機意識を持っている。そのような中、かつて二市三町の中心部であった塩竈市が、商圏を失った今日、速やかに、さまざまな取り組みを行い、市民の期待にこたえなければならぬと思う。

本請願は、水産業界が生き残りを受け、一致団結して取り組んでいるものであることから賛成するものである。

る。この状態で渋滞がないとは言えない。④不法駐車が増し、観光や地場産業にも打撃となることが心配される。⑤当該予定地の二キロ以内に教育・福祉施設があり、通学路はウインズの主要道路に指定されており、子供を取り巻く環境の悪化が懸念される。⑥平成十一年当時の計画と比べ採用人員が縮小している。⑦地方競馬や競艇、競輪等は、売り上げの約一％が自治体に入るが、中央競馬会、JRAの場合は固定資産税だけで、市の財政が潤うものではない。

以上のことから本請願に反対するものである。

意見書

今定例会で可決された意見書は次のとおりです。

▼「県立高等学校の学区制問題での公聴会開催を求める」意見書

人事

今定例会において、次の方々が同意されました。

人権擁護委員の推薦

阿部 邦彦氏
萩田 侑子氏

次回の定例会(二月定例会)
二月二十二日(木) 開会予定

編集後記

市議会だより一六五号をお届けします。

今年の三が日は、穏やかな天候に恵まれ、塩竈神社への初詣客は四十三万人と昨年を大きく上回りました。二〇〇七年は今年の干支らしく勢いのある年にしたいものです。

本年も皆様に親しまれる議会だよりづくりに努力してまいりますのでよろしくお願ひします。

(議会報編集委員会)

委員長 嶺岸淳一